

ベトナムにおける農業開発と対外経済開放

—— ドイモイ政策による農業生産性向上と海外直接投資受入の分析 ——

永 田 智 章*

目 次

- I. 課題
- II. ドイモイ政策と農業開発
- III. 農業分野の活動動向
- IV. 農業生産と対外経済開放
- V. 結語

I. 課題

本稿の課題は、ドイモイ (Doi Moi) 政策により、市場経済化と対外経済開放を推し進めているベトナムの農業経済について、農業開発による生産動向を概観し、生産性の向上と農業分野への海外直接投資受入実績の関係を、数量分析により解明することである。

中央集権的で閉鎖的な計画経済から自由競争的で開放的な市場経済を目指し、国をあげ体制を刷新しようというベトナムの挑戦がドイモイ政策である^(注1)。1986年にスタートしたこのドイモイ政策により、ベトナムの経済は、その多くの分野で、飛躍的に成長を遂げている。農業分野においても、ドイモイ以前には当然のことであった政府の統制による非効率な生産活動から、民間業者の参入による競争的で効率的な生産・流通・販売活動が行われるようになってきている。農業生産や農産物輸出に関するデータをみると、生産拡大、生産性向上、輸出増加等、ベトナム農業が成長を続けている様子が読みとれる。

ところが、農業生産や農産物輸出が拡大する一方で、農業従事者の所得が必ずしも伸びていないことへの不満から生じる社会不安の問題、人口増加に比べ農地の整

* 広島経済大学経済学部准教授

備が追いつかず土地不足が生じている問題、未熟な農業インフラストラクチャーの整備や新しい農業技術を習得するために必要な資金調達が不十分であるという問題等、ベトナム農業が抱えている課題は決して少なくはない。これら諸課題を解決するために期待されている農業開発戦略のひとつに、農業分野以外の産業分野と同様、海外からの援助及び投資の積極的な活用がある。対外経済開放により、農産物輸出を拡大させ、農業生産の拡大に必要な肥料や農業機械といった中間財や資本財の輸入を円滑に行い、さらに、農業インフラの整備や新しい農業技術の習得に必要な投資を海外から呼び込むという、農業開発のストーリーが描かれている。そこで、本稿では、ドイモイによる農業開発と対外経済開放の関係について分析を試みる。

本稿の流れは、まずII節で、ドイモイ政策とベトナムにおける農業開発の関係について整理し、次にIII節で、ベトナム農業の活動動向を示すデータを概観し、続くIV節で、ベトナムにおける農業生産と対外経済開放の関係について、数量的に分析を行い、最後にV節で、本稿の主要な分析結果とベトナム農業の展望についてまとめる。

II. ドイモイ政策と農業開発

1. 市場経済化と対外経済開放

1976年に現在のベトナム（ベトナム社会主義共和国）が誕生し、その後10年間は、政府主導による中央集権的な計画経済体制、及び、経済相互援助会議(COMECON)加盟国にほぼ限定された閉鎖的な対外関係を柱とする国造りが行われた。また、隣国カンボジアの内戦に軍事介入し、抗米戦争（いわゆるベトナム戦争）時代からの支援国であった中国と中越紛争を引き起こす等、国際社会からの孤立を深めた。その結果、ベトナムでは、生産が伸び悩み、低所得、物価高騰、失業増大、対外債務累積等、経済低迷という厳しい経験^(注2)を余儀なくされた。

戦争では世界の強国に勝利したが、経済では敗北し、世界的にみても最貧国に転落してしまった。或いは、豊かさを分かち合う国を建国する夢があったが、現実には貧しさを共有する経済状態に陥ってしまった等の認識から、グローバルな外交と経済開放により、経済を改革しようという挑戦が始まった。86年から始まったドイモイ（刷新）と呼ばれるベトナム経済改革の挑戦には、「市場経済化」と「対外経済開放」の2本柱ともいわれる戦略がある。しかし、これら2つの戦略は、近隣アジア諸国を始め、欧米諸国との経済的な関係を強化し、国境を越えた貿易や投資を拡大させるため、ベトナム国内において市場経済への体制移行を急ぐ必要があるという

意味で、密接につながっており、2本合わせて1本の太黒柱だと考えるほうがわかりやすい。

当時、ベトナムが経済改革を実行するに当たり、産業インフラの整備、天然資源の開発、工場や工業団地の建設、資本財及び中間財の輸入、生産技術の習得、輸出先の販路拡大、資金調達等、あらゆる面での海外からの援助や投資に依存せざるをえなかった。この現実、工業、鉱業、建設業等の分野にとどまらず、農業分野においても同様である。そのため、とくに全方位的な対外経済開放により、外国からの投資を誘致する必要があったのである。市場経済化は、海外からの援助や投資を呼び寄せるため、決して避けることができない条件でもあった。

2. ドイモイ政策以前のベトナム農業政策

ドイモイ政策以前、ベトナムでは、農業分野の生産及びその経済的余剰を徹底的に政府が管理する農業政策が採られていた。農地は国有化され、農家の集団経営による計画的な生産及び供出（納税）が実施されていた。その集団経営を行う主体として組織されたのが農業合作社（Agricultural Cooperatives）と呼ばれる農業生産組合である。^(注3)

当時の合作社とは、古くからベトナムに存在していた農村共同体の形式を利用した、農村における行政機関の機能を持った農業組合のような存在であった。従って、政府によって作成された生産計画を請け負い、それを忠実に実行することが求められていた。適材適所という考え方に欠け、市場のニーズに合わせた効率のよい生産により利潤を追求するという方針は全く認められていなかった。土地も、収穫物も、利潤も、全て公有という農業生産活動であり、しかも、農産物への需要動向から切り離された生産計画では、生産性向上へのインセンティブによる農業開発は期待できない。

さらに、閉鎖的な対外経済関係を実施していたため、農業分野における海外からの援助や投資にはほとんど期待できなかった。わずかに実施された旧ソ連及び東欧諸国からの農業援助も、十分な効果をあげていない。国土の多くが寒帯に属する旧ソ連の農業技術を、熱帯に位置するベトナムの農地で活用することは難しく、東欧からのゴムのプランテーションも、有益な資金や技術の提供とはならなかった。それでも、肥料や農業資本財を旧ソ連及び東欧諸国からの輸入に依存せざるをえない状況が続き、農業経済は低迷した。

それより、当時のベトナム政府が描いていたのは、重工業化に焦点を絞った経済開発であったため、農業分野における開発は必ずしも重要な政策目標とはならな

ったと考えられる。このような状況下で、ベトナム農業は低迷し、生産性の向上による食糧自給達成が当面の大きな課題となっていた。

3. 農業刷新の戦略

ドイモイ政策では、農業開発による食糧生産の増加、輸入代替工業化による消費財生産の増加、そして、輸出志向工業化による輸出財生産の増加が、重点的な3大生産増加目標として掲げられた。農業開発による食糧生産の増加目標では、その達成に向け農業に関する制度が一新された。^(注4)

まず、土地の国有という建前は残しつつも、個別農家に土地の使用権が認められ、制約はあるものの、農地の譲渡、交換、賃貸、相続、質入れが可能になった。この農地制度改革は、事実上、土地の国有制から私有制への移行に値するものだとの見方もできる。これにより、国有農地の集団経営を主軸にした合作社による農業活動は影を潜めていった。

次に、農業経営の主体が合作社から個別農家へ移行され、個々の農家は、農業税(土地税)を納めることで、農地を自由に活用し、付加価値の高い農作物を栽培したり、余剰作物を市場へ供給したり、利潤を追求することが可能になった。

さらに、民間業者による農業分野への参入が実現した。農業分野にビジネスチャンスを見出した民間業者は、自らコストとリスクを負担し、市場で生産者と消費者を結び付けることで利潤を追い求めることができる。それは海外の民間業者であっても同様である。かくして、ベトナムは、ドイモイ政策による対外経済開放により、農業分野においても、他の分野と同様に海外からの直接投資を活用することが可能になった。

また、農業関連インフラの整備や、農業生産技術の研究開発等のように、農業開発にとって重要ではあるが、市場経済において民間からの十分な供給が必ずしも期待できない分野がある。これらの供給に関しても、ドイモイ政策による国際社会への復帰により、広く海外からの援助を期待できる環境が整えられていった。

III. 農業分野の活動動向

1. 農業生産の動向

(1) 生産額の増加と農産物価格の変動

ドイモイ政策が始まった86年以降、ベトナムにおける農業生産は飛躍的に拡大を続け、食糧生産を拡大させるという目標を達成している。しかしながら、農産物価

格が不安定であることによる懸念も無視できない。

第1表には、ベトナムにおける農業生産の名目及び実質額の推移がまとめられている。^(注5) まず名目農業生産額は、86年に2,280億ドン（VN Dong）であったが、05年には175兆0,470億ドンに拡大している。つまり、86～05年の20年間で、約768倍に膨らんだ計算になる。しかし、この期間における農産物価格の変動は大きかった。そこで、94年の市場価格で計算された実施農業生産額の動きに目を転じると、86年は37兆9,320億ドンであり、05年には76兆9,050億ドンを記録している。従って、実質生産額でみると、ベトナムの農業生産は、86～05年の20年間で、約2.03倍に拡大している。

このように、名目生産額と実質生産額では数値に大きな差違がみられ、農産物価格の大きな変動が示唆される。そこで、農産物価格の変化を確かめるためのデフレーターを、

$$\text{農業生産デフレーター} = \text{名目農業生産額} / \text{実質農業生産額}$$

と定義し、これを計算すると、86年は0.006であるが、05年には2.276となり、ドイモイ政策以降、ベトナムが農産物価格の激しい変動を経験したことが読みとれる。

(2) 非農業分野と比べ低い成長率

ベトナム農業は86～05年の間おおむね成長を続けているが、比較的高い成長率を記録した90年代に対し、01年以降成長率が低下しており、農業生産拡大の勢いが鈍り、成長が限界に達しているとの指摘もある。^(注6) また、農業の成長率は非農業分野と比べ低い状態が続き、経済成長全体からみると、農業の地位は相対的に低下する傾向にある。

第1表：ベトナムにおける農業生産動向 ①
(名目及び実質生産額の推移)

	1986	1990	1995	2000	2005
名目生産	228	16,252	62,219	108,356	175,047
実質生産	37,932	42,003	51,319	63,717	76,905
名目／実質	0.006	0.387	1.212	1.701	2.276

注：林業及び水産業分野の生産を含む農業生産額、単位は10億ドン。

実質生産額は、1994年の市場価格で計算。

名目／実質は、農産物価格の変化を知るためのデフレーターを意味する。

資料：Asian Development Bank, "Key Indicators 2006"より作成。

第2表には、86～05年の20年間と、それぞれ5年毎に区切った4期間における、ベトナムのGDP、及びこれを構成する農業、工業、サービス業の分野別実質平均成長率がまとめられている。農業の実質成長率は、86～05年の平均で3.76%であるが、非農業2分野と比べると、同期間に工業は9.43%、サービス業は6.78%であり、農業分野が低い数値を示し、GDPの成長率に対し、足を引っ張る形となっている。先述の通り、ドイモイ政策以降農業生産は順調に拡大し、食糧増産という目標を達成しているが、マクロ経済全体からみると、農業分野は成長力が弱い産業と考えざるをえない。

また、91～95年は平均4.42%、96～00年は平均4.10%であったが、01～05年は平均3.84%と、やや成長率が低下している。その要因として、生産規模(収穫量)は拡大しても、国際的な農産物価格の値下がりの影響により、生産額の拡大が鈍っていることが考えられる。或いは、農業人口の増加に比べ、農業投資が過小であり、農地不足、農業インフラの不備、生産技術研究の遅れ等により、農業開発が限界に近づいているとの見方もある。いずれにせよ、農業の成長要因を正確に分析し、適切な農業投資を実行していくことが望まれる。

(3) 農業シェアの低下と工業シェアの拡大

農業開発による食糧生産の増加、輸入代替工業化による消費財生産の増加、そして、輸出志向工業化による輸出財生産の増加という、3つの主要な目標を設定しスタートしたドイモイ政策の成果もあり、同国のマクロ経済は総じて成長を続けている。しかしながら、農業分野と非農業分野を比べると、輸入代替及び輸出志向工業化を目指す工業分野や、市場経済化の進展により躍進が期待されるサービス業分野の高い成長に押され、農業分野の成長は相対的に低い伸びに留まっている。その結

第2表：ベトナムにおける農業生産動向 ②
(各期間における実質平均成長率の推移)

	1986-1990	1991-1995	1996-2000	2001-2005	1986-2005
G D P	4.45	6.96	8.19	7.51	6.78
農 業	2.70	4.42	4.10	3.84	3.76
工 業	4.81	10.63	12.02	10.24	9.43
サービス業	5.83	5.72	8.60	6.97	6.78

注：各期間(5年間)及び全期間(20年間)における平均成長率、単位は%。

農業分野には、林業及び水産業分野の生産も含まれる。

資料：Asian Development Bank, "Key Indicators 2004, 2006"より作成。

果、ベトナム経済全体に占める農業経済のシェアは低下傾向にある。

第3表には、農業及び非農業分野による生産が、それぞれGDPに占めるシェアの推移がまとめられている。ドイモイ元年ともいえる86年には、対GDPシェアが38.06%で、3分野中最も高いシェアを誇っていた農業分野であるが、05年にはそのシェアを17.17ポイント低下させ、20.89%になった。この数値は同年における工業分野の41.04%、サービス業分野の38.07%と比べ低く、今日では3分野中で最下位となっている。見方を変えると、ドイモイ以降20年間で、ベトナムは、農業国から工業国へ変貌を遂げつつあると思われる。

先述の通り、ドイモイには農業開発（食糧生産の増加）、輸入代替工業化（消費財生産の増加）、そして、輸出志向工業化（輸出財生産の増加）という3大重点目標があった。そのいずれもが、一応に達成されつつあるが、輸入代替及び輸出志向工業化の速度に比べ、農業開発の速度は相対的に遅いものであったことが示唆される。

(4) 就労構造では未だ農業国

生産活動からみると、農業生産が拡大する速度は工業生産が拡大する速度よりゆっくりしているため、経済活動全体に占める農業の地位は相対的に低下している。言い換えると、ベトナムは農業国から工業国へ向け変わりつつある。しかし、就労構造からみると、農業人口は非農業人口に比べ多いという状況は継続している。つまり、ベトナムの人々が生活の糧を得るための営みという視点から経済をみる限り、ベトナムは紛れもなく農業国である。

第4表には、ベトナムにおける就労人口の動向について、就労人口、うち農業人口、及び就労人口の構成について、それぞれの推移がまとめられている。まず就労人口は、86年には27.40百万人であったが、05年には42.70百万人になり、約1.56倍に増加している。そのうち、農業人口は86年の19.80百万人から05年の24.30百万人

第3表：ベトナムにおける農業生産動向 ③
(農業及び非農業分野の対GDPシェアの推移)

	1986	1990	1995	2000	2005
農 業	38.06	38.74	27.18	24.53	20.89
工 業	28.88	22.67	28.76	36.73	41.04
サービス業	33.06	38.59	44.06	38.74	38.07

注：農業分野には林業及び水産業分野、工業分野には建設業及び鉱業分野が、それぞれ含まれている。単位は%。

資料：General Statistics Office of Vietnam のホームページより作成。

第4表：ベトナムにおける就労人口の動向
(農業及び非農業分野の就労人口とそのシェアの推移)

	就労人口 (百万人)	農業人口 (百万人)	就労人口の構成(%)		
			農業	工業	サービス業
1986	27.40	19.80	72.26	10.58	17.15
1990	29.40	21.20	72.11	8.84	19.05
1995	33.03	23.53	71.25	8.61	20.14
2000	37.60	24.20	64.36	10.11	25.53
2005	42.70	24.30	56.91	12.88	30.21

注：農業分野には林業及び水産業分野，工業分野には建設業及び鉱業分野が，それぞれ含まれる。05年は暫定値。

資料：Asian Development Bank, "Key Indicators 2004, 2006"より作成。

へ，約1.23倍の増加を記録している。先に示した通り，86～05年の期間に，ベトナムの実質農業生産額は約2.03倍に拡大しているため，農業人口の増加速度より農業生産の拡大速度のほうが幾分急速であったことが示唆される。つまり，ベトナムでは，農業の労働生産性が向上しているのである。

次に，就労人口の構成の推移をみると，農業人口は86年に72.26%であったが，05年には56.91%であり，15.35ポイント低下しているが，同期間に，工業人口は10.58%から12.88%へ2.30ポイントの拡大，サービス業人口は17.15%から30.21%へ13.06ポイントの拡大を示している。このように，ドイモイ政策実施以降，農業人口は就労人口全体に対し，緩やかにシェアを低下させているが，05年時点において，その数値は非農業2分野よりも高い。

また，この就労人口構造の推移と，先に示した第3表の農業及び非農業分野の対GDPシェアの推移と比べると，農業分野と非農業分野の間に所得格差が発生し，その差が開く傾向にあることが推測できる。^(注7)

2. 農業生産の構造変化

ドイモイ政策では，食糧生産の増加が重大な関心事であったが，この目標は比較的容易に達成されたという見方が一般的である。後で概観するが，農業生産の拡大は，国内で必要な食糧の増産目標を上回り，それによって生まれた余剰農産物は，ベトナムにとって重要な輸出品となっている。農産物の輸出は，今日のベトナム経済にとって，快適な生活に必要な消費財，そして，工業化の進展に必要な中間財及び資本財を，海外から調達するための大切な外貨獲得手段になっている。このよう

な状況下で、農業の生産構造にも少しずつ変化がみられる。

第5表には、ベトナムの実質農業生産額と、それを構成する栽培分野、畜産分野、その他（農業生産に関連する各種サービスを含む）分野の生産額、及びそれらのシェアの推移がまとめられている。90年と比較し05年の実質生産額は、農業生産総額で約2.22倍、栽培分野では約2.17倍、畜産分野では約2.54倍、その他分野では約1.61倍に増加している。栽培、畜産、その他の3分野の構成の変化をみると、それらシェアの推移に目立った特徴があるとは思われないが、当該期間に栽培分野は80.24%から78.65%へ1.59ポイントの低下、畜産分野は16.63%から19.08%へ2.45ポイントの拡大を記録し、わずかではあるが、畜産分野がシェアを広げている。

農業生産の拡大により農産物余剰が生まれることで、ベトナムにおける栽培構造には、食糧分野のシェア低下、野菜・豆類分野、工業作物分野のシェア拡大という変化がみられる。その背景には、ドイモイ政策による農業政策の変更により、農家が自らの経営判断で栽培する作物を選択できるようになったことの影響があると考えられる。国内に必要な食糧を確保し、さらに輸出を拡大させるゆとりができたことと、ベトナム国内における食生活の多様化が始まりつつあることが重なり、食糧栽培以外の栽培が増え始めていることが示唆される。

第6表には、ベトナムにおける農産物の実質栽培総額と、それを構成する食糧、野菜・豆類、工業作物、果物、その他の各分野の実質栽培額、及びそれぞれのシェアの推移がまとめられている。05年の数値を90年と比較すると、先にみたように、

第5表：ベトナムの農業における生産の構造変化
(実質生産額及び各分野別シェアの推移)

	生産総額	栽 培	畜 産	その他
1990	61,817.5	49,604.0 (80.24)	10,283.2 (16.63)	1,930.3 (3.12)
1995	82,307.1	66,183.4 (80.41)	13,629.2 (16.56)	2,494.5 (3.03)
2000	112,111.7	90,858.2 (81.04)	18,505.4 (16.51)	2,748.1 (2.45)
2005	137,114.9	107,839.9 (78.65)	26,168.3 (19.08)	3,106.7 (2.27)

注：上段は、94年の市場価格で計算された農業分野の生産額、単位は10億ドン。

下段()内は、栽培、畜産、その他(サービス)の各生産額が、それぞれ、生産総額に占めるシェア、単位は%。05年は暫定値。

資料：General Statistics Office of Vietnam のホームページより作成。

第6表：ベトナムの農業における栽培の構造変化
(実質栽培額及び各分野別シェアの推移)

	栽培総額	食糧	野菜・豆類	工業作物	果物	その他
1990	49,604.0	33,289.6 (67.11)	3,477.0 (7.01)	6,692.3 (13.49)	5,028.5 (10.14)	1,116.6 (2.25)
1995	66,183.4	42,110.4 (63.63)	4,983.6 (7.53)	12,149.4 (18.36)	5,577.6 (8.43)	1,362.4 (2.06)
2000	90,858.2	55,163.1 (60.71)	6,332.4 (6.97)	21,782.0 (23.97)	6,105.9 (6.72)	1,474.8 (1.62)
2005	107,839.9	63,689.5 (59.06)	8,937.3 (8.29)	25,615.3 (23.75)	8,008.3 (7.43)	1,589.5 (1.47)

注：上段は、94年の市場価格で計算された栽培分野の生産額，単位は10億ドン。

下段()内は、栽培分野を構成する食糧，野菜・豆類，工業作物，果物，その他の分野の各生産額が栽培総額に占めるシェア，単位は%。05年は暫定値。

資料：General Statistics Office of Vietnam のホームページより作成。

栽培総額は約2.17倍に増加しているが，食糧分野は約1.98倍，野菜・豆類分野は約2.57倍，工業作物分野は約3.83倍，果物分野は約1.59倍，その他分野は約1.42倍になっている。とくに成長しているのは工業作物分野であり，なかでもコーヒー，ゴム等の生産が伸びている。

各分野の構成比の推移をみると，食糧分野は67.11%から59.06%へ8.05ポイント縮小，野菜・豆類分野は7.01%から8.29%へ1.28ポイント拡大，工業作物分野は13.49%から23.75%へ10.26ポイント拡大，果物分野は10.14%から7.43%へ2.71ポイント縮小，その他分野は2.25%から1.47%へ0.78ポイント縮小という変化が読みとれる。このように，ベトナムでは，栽培構造は工業作物がシェアを拡大させるような変化を遂げている。

IV. 農業生産と対外経済開放

1. ASEAN 諸国との比較

ドイモイ以降成長を続けるベトナム農業は，生産拡大の勢いはあるものの，工業化の流れに押され，その地位を相対的に低下させている。一方，ベトナムの農業動向を，同国より一足先に工業化を展開させている他の ASEAN 諸国の農業動向と比べると，ベトナム農業の生産拡大は著しく，今後，他の ASEAN 諸国において，農業生産の伸びが鈍化してくれば，そのような近隣諸国へベトナムから農産物輸出を

拡大させることが期待できる。

第7表には、ASEAN 加盟国における国民1人当たりの穀物生産量の推移がまとめられている。ベトナムでは、90年に301kgであったが、05年には479kgになり、178kg増加している。この年の数値を各国と比較すると、第1位はタイランドの486kg、第2位はベトナムの479kg、第3位はミャンマーの463kg、第4位はラオスの456kg、第5位はカンボジアの323kgの順になっている。また、90年に対する05年の生産増加率は、ベトナムが第1位で、1.59倍、続いて、ミャンマーの1.31倍、タイランドの1.29倍、ラオスの1.19倍、カンボジアの1.07倍の順になっている。ブルネイ、マレーシア、フィリピンは穀物生産がやや減少しているが、必ずしも減産傾向があるとは判断できない。

第8表には、同じくASEAN 諸国における農業分野の対GDPシェアの推移がまとめられている。90年と05年を比べる限り、ブルネイを除き各国とも農業分野のシェアは縮小しているが、とくに、カンボジアの22.73ポイント、ベトナムの17.85ポイント、ラオスの14.26ポイントの縮小が目立つ。

ベトナムは95年7月にASEANの正式メンバーに迎えられ、翌96年1月にASEAN自由貿易地域(AFTA)に参加、現在関係国との貿易を拡大させている。海外から中間財や資本財を輸入し、有利な地理的条件や豊富な労働力を活用することで、比較優位分野である労働集約型工業製品を輸出し、工業化への弾みをつけよ

第7表：ASEAN 諸国における農業生産の推移 ①
(1人当たりの穀物生産量の推移)

	1990	1995	2000	2005	変化(05/90)
ブルネイ	4	2	1	2	0.50
カンボジア	301	335	333	323	1.07
インドネシア	289	298	299	300	1.04
ラオス	384	319	443	456	1.19
マレーシア	106	105	94	88	0.83
ミャンマー	354	413	438	463	1.31
フィリピン	242	215	220	235	0.97
シンガポール	…	…	…	…	…
タイランド	379	445	490	486	1.29
ベトナム	301	363	445	479	1.59

注：90～05年(5年間隔)における1人当たりの穀物生産量、単位はkg。

変化(05/90)は、05年における1人当たりの穀物生産量の対90年比。

資料：Asian Development Bank, "Key Indicators 2006"より作成。

第8表：ASEAN 諸国における農業生産の推移 ②
(農業生産の対GDPシェアの推移)

	1990	1995	2000	2005	変化(05-90)
ブルネイ	2.36	2.54	2.72	3.60	1.24
カンボジア	55.64	49.65	37.87	32.91 *	▲22.73
インドネシア	19.41	17.14	15.60	13.40	▲ 6.01
ラオス	61.23	55.19	52.55	46.97 *	▲14.26
マレーシア	14.98	12.67	8.41	8.37	▲ 6.61
ミャンマー	57.26	59.99	57.24	50.62 *	▲ 6.64
フィリピン	21.90	21.63	15.76	14.44	▲ 7.46
シンガポール	0.35	0.18	0.12	0.10	▲ 0.25
タイランド	12.50	9.51	9.02	9.93	▲ 2.57
ベトナム	38.74	27.18	24.53	20.89	▲17.85

注：農業生産の対GDPシェアの単位は%。

2005年の*印は、利用可能なデータの制約により、ミャンマーは03年、カンボジア及びラオスは04年の数値であることを表す。

変化(05-90)は、90年と比べ05年は何ポイント変化しているかを表す値、▲印はマイナスを意味する。

資料：Asian Development Bank, "Key Indicators 2006"より作成。

うと取り組んでいる。ところが、工業化の展開では周辺諸国に遅れをとっていることは否めない。このような状況下、工業化という意味では先輩格ともいえるASEAN 諸国では、農業生産を減らし、食糧輸入を増加させる兆しがみえる。そこで、これらの近隣諸国に向けベトナムから農産物輸出を拡大させるという戦略にも、一考の余地がある。

2. 農業分野の輸出拡大

ドイモイ政策の主要戦略である対外経済開放の成果が現れ、ベトナムの輸出は拡大傾向にある。農業分野の輸出も例外ではなく、顕著に拡大を続けているが、輸出志向である工業分野の勢いには及ばず、輸出全体に占める農業輸出のシェアは大きく低下している。

第9表には、ベトナムの輸出総額、農業輸出額、及び輸出総額に占める農業輸出のシェアの推移がまとめられている^(注8)。輸出総額は、86年の789.0百万米ドルから05年の32,441.9百万米ドルへ約41.12倍に拡大した。農業輸出額でも、86年の329.0百万米ドルから05年の8,402.5百万米ドルへ25.54倍の拡大を記録した。しかしながら、86年には64.3%を占めていた農業輸出が輸出総額に占めるシェアは、90年には47.8

第9表：ベトナム農産分野の輸出動向
(輸出額とシェアの推移)

	輸出総額	農業輸出	農業輸出のシェア
1986	789.0	329.0	64.3
1990	2,404.0	783.0	47.8
1995	5,448.9	2,521.1	46.3
2000	14,482.7	4,197.6	29.0
2005	32,441.9	8,402.5	25.9

注：輸出総額及び農業輸出の単位は百万米ドル。農業輸出には、林業及び水産業による輸出品も含まれる。農業輸出のシェアは、農業輸出が輸出総額に占める割合。

単位は%。86年と90年の数値は、竹内・村野(1996)第3章(ベトナム農業の刷新：成果と課題)を参照。

資料：General Statistics Office of Vietnam のホームページより作成。

%, 95年には46.3%, 2000年には29.0%と後退を続け、05年には25.9%にまで縮小した。

農業輸出動向の留意点として、輸出品そのものは拡大しても、農産物価格の国際的な値下がり傾向の影響で、輸出額は伸び悩むという現象があげられる。また、ベトナムが得意とする農業関連の輸出品として、コメ、コーヒー、コショウ、ゴム等があるが、国際基準から判断すると、ベトナム産のこれら商品は、品質が必ずしもよくないといわれる。高品質、高付加価値の新種を生み出すための研究開発や、生産・出荷・流通を効率よく行うための農業インフラやシステムの整備に向け、有効な農業投資が不可欠である。

3. 農業生産性と直接投資

(1) 農業分野への対越直接投資

ドイモイ政策による対外経済開放戦略には、海外からの援助や投資を呼び込み、その豊富な資金や優れた技術を活用することで、速やかに経済成長を達成したいという期待がある。視点を変えれば、長期間に及んだ戦争、戦後の計画経済の行き詰まり、さらに、国際社会からの孤立等が重なり、低迷を極めた当時のベトナム経済を、速やかに改革し、成長への軌道に乗せるためには、外資に依存せざるをえないという現実がみえてくる。先述通り、ドイモイの3大重点目標として、食糧増産、消費財増産、輸出財増産が掲げられたが、これらいずれの目標においても、その達成には、海外からの援助や投資、とくに対越直接投資への期待が大きかった。

そこでベトナムは、88年1月にベトナム外国投資法を公布し、外国資本誘致の環

境整備に取り組んだのである。このベトナム外国投資法は、海外の投資家が期待する投資環境の実現に向け、その後改正が繰り返し行われた。同時に、その他の法整備やインフラ整備も進められたことで、ベトナムへ海外直接投資は、投資額、プロジェクト件数ともに増加している。

第10表には、認可ベースでみた対越直接投資について、投資額及びプロジェクト件数の推移がまとめられている。ベトナムへの直接投資は88～96年にかけて増加し、いわゆるベトナム投資ブームと呼ばれた。その後アジア経済危機の影響もあり、過熱気味とも思われた投資ブームは沈静化する。97年から05年には増減を繰り返し、

第10表：ベトナムにおける海外直接投資の受入動向
(海外から農業分野への直接投資の推移)

	全 分 野		農 業 分 野		農業分野シェア	
	投資額	件数	投資額	件数	投資額	件背
1988	147.3	17	0.0	0	0.00	0.00
1989	363.6	40	3.2	8	0.88	20.00
1990	512.3	69	62.7	14	12.24	20.29
1991	1,146.7	130	45.7	15	3.99	11.54
1992	1,926.1	193	73.6	20	3.82	10.36
1993	2,615.4	261	73.5	35	2.81	13.41
1994	3,721.7	340	220.2	34	5.92	10.00
1995	6,524.2	367	271.7	39	4.16	10.63
1996	8,497.3	325	128.4	29	1.51	8.92
1997	4,737.3	417	116.1	23	2.45	5.52
1998	3,657.6	228	88.3	32	2.41	14.04
1999	1,566.8	308	52.4	23	3.34	7.47
2000	1,989.2	355	50.1	34	2.52	9.58
2001	2,471.9	484	8.7	15	0.35	3.10
2002	1,557.7	754	32.8	18	2.11	2.39
2003	1,914.3	753	144.0	81	7.52	10.76
2004	2,222.1	723	351.0	89	15.80	12.31
2005	4,268.4	922	124.7	84	2.20	9.11
88-05	49,839.9	6,686	1,847.1	593	3.71	8.87

注：認可ベースで、投資額の単位は百万ドル、プロジェクト件数の単位は件、そして、農業分野のシェアの単位はともに%。

88-05については、投資額及び件数の累計値とシェア。

資料：JETRO『貿易投資白書』各年号より作成。

88～05年の累計実績は、投資額が49,839.9百万米ドル、プロジェクト件数は6,686件を記録している。

同国において、農業分野への直接投資が本格的に始まったのは、ベトナム外国投資法が施行された88年の翌89年からである。その後毎年のフローベースでは、緩やかに上昇と下降を繰り返し、88～05年の累計実績は、投資額が1,847.1百万米ドル、プロジェクト件数は593件である。ドイモイ路線の経済改革を展開するベトナムにとり、農業分野は重要な直接投資受入分野であり、外資誘致にも積極的ではあるが、対越直接投資全体に占める農業分野への投資比率は、投資額で3.71%、プロジェクト件数で8.87%であり、必ずしも大きいとは思われない。

その背景には、一般に、農業分野への海外直接投資は、工業、建設業、鉱業、サービス業等非農業分野への海外直接投資とはやや異なる事情があると思われる。ベトナムの農業に直接投資を行う場合、例えば、コメ、サトウキビ、バナナ、ゴム等の生産と加工といったプロジェクトが実施されているが、その主な形式として、外国企業が農地の使用権を有する農家に、種籾、苗、肥料、その他農業資材を提供し、栽培を委託する形式、或いは、農地を借地して外国企業が直接農場を経営し、栽培を行う形式などが考えられる。前者の栽培契約を結ぶ形式では、生産計画や品質管理などが容易ではないという課題が発生する。一方後者の直接農場を経営する形式では、ドイモイ政策による農地制度の改革で、土地は国有であるという建前は残しつつも、現実には、既に使用権は個別農家に分配済みで、しかも、ドイモイ以前には集団経営を行っていた合作社も事実上崩壊しているため、大規模な農地を確保するためには、個々に農家と契約を結ばなければならない。今後さらなる農業分野への直接投資を誘致するためには、外資による農地使用の優遇制度、農家との契約に関する基準、農業インフラ等の整備が必要である。

(2) 労働及び農地の生産性

いずれにせよ、ドイモイ政策以降のベトナムにおいて、海外直接投資全体に占めるシェアはわずかだが、農業分野への海外直接投資は増加している。また、これまでにみた通り、農業生産は拡大し、農業分野の輸出は伸びている。そこで、農業の生産性について、その変化をみると、労働生産性、農地生産性ともに向上を続けている。

実質農業生産額を Y 、農業人口を L 、耕作面積を M とすると、農業分野における労働生産性を測る労働の平均生産力は、

$$\text{労働の平均生産力} = Y / L,$$

で求められ、同様に、農地の生産性を測る農地の平均生産力は、

$$\text{農地の平均生産力} = Y / M,$$

で求めることができる。第11表には、こうして計算されたベトナムにおける労働の平均生産力、及び農地の平均生産力について、それぞれ、90年を1とし指数化した結果がまとめられている。まず、労働の平均生産力は、90～05年において上昇の一途をたどり、05年には90年に比べ労働生産性は1.94倍に向上している。次に、農地の平均生産力も、91年にわずかに低下しているが、その後92～05年は上昇を続け、05年における農地利用の生産性は、90年に比べ1.52倍に向上している。

第11表：ベトナムの農業における生産性の変化
(労働及び農地の生産性に関する指数の推移)

	労働の平均生産力	農地の平均生産力
1990	1.00	1.00
1991	1.01	0.99
1992	1.07	1.03
1993	1.12	1.07
1994	1.16	1.08
1995	1.20	1.15
1996	1.26	1.17
1997	1.33	1.21
1998	1.39	1.23
1999	1.47	1.26
2000	1.59	1.30
2001	1.61	1.34
2002	1.71	1.39
2003	1.79	1.44
2004	1.87	1.47
2005	1.94	1.52

注：労働の平均生産力＝実質農業生産額／農業人口，農地の平均生産力＝実質農業生産額／耕作面積，それぞれ、90年を1とする指数。

データ：General Statistics Office of Vietnamのホームページ、及び、Asian Development Bank, "Key Indicators 2006" より計算。

(3) 農業生産性と直接投資の関係

ベトナム農業における生産性の向上と農業分野に対する海外直接投資実績の相関について検証しよう。労働の平均生産力、及び農地の平均生産力を、海外直接投資による農業資本ストックKで説明する回帰式を、それぞれ、

$$\ln(Y/L) = \alpha + \beta \ln K + u, \quad 【1】$$

$$\ln(Y/M) = \gamma + \delta \ln K + v, \quad 【2】$$

と定義しよう。^(注9)ただし、 $\ln(Y/L)$ 、 $\ln(Y/M)$ 、 $\ln K$ は、それぞれ、労働の平均生産力、農地の平均生産力、海外直接投資による農業資本ストックの自然対数値、 α 、 β 、 γ 、 δ は未知のパラメータ、そして、 u 、 v は誤差項^(注10)である。

【1】及び【2】式を推定した結果が第12表にまとめられている。この数量分析の結果から、ドイモイ以降のベトナム農業生産において、労働の平均生産力、農地の平均生産力ともに、海外直接投資による農業資本ストックに対し有意であり、同国農業の生産性向上には、農業分野における海外直接投資受入の貢献があることが示唆される。

第12表：ベトナムにおける農業生産性と海外直接投資受入

【1】労働生産性		
$\ln(Y/L) = 7.048 + 0.193 \ln K$	決定係数 = 0.782	
(39.558) (7.090)	標準誤差 = 0.107	
	サンプル期間：1990～2005年	
【2】農地生産性		
$\ln(Y/M) = 1.319 + 0.124 \ln K$	決定係数 = 0.812	
(12.684) (7.781)	標準誤差 = 0.062	
	サンプル期間：1990～2005年	

注：()内はt統計値。

データ：General Statistics Office of Vietnamのホームページ、及び、Asian Development Bank, "Key Indicators 2006"。

V. 結語

農業開発による食糧増産、輸入代替工業化による消費財の増産、輸出志向工業化による輸出財の増産という3大重点目標を掲げスタートしたベトナムのドイモイ政策は、様々な課題を抱えつつも、おおむね前進を続けている。その中の農業開発で

は、食糧の増産に成功し、食糧分野から、畜産、野菜、果物、工業作物等の各分野へ、農業生産が少しずつシフトし始めている。また、余剰農産物を世界市場へ向け輸出するほど生産力を高めてきた。しかしながら、工業やサービス業の非農業分野の成長と比較すると、その成長力は弱く、ベトナム経済全体に占める農業のシェアは低下している。

生産面からみる限り、ベトナムは農業国から工業国へ移行しつつあるようにみえる。しかし、就労構造面からみると、農業人口は増加する傾向にあり、農業人口が全就労人口に占めるシェアは依然として高く、その意味で、ベトナムはいまなお農業国である。農業生産の変化と農業人口の変化が、それぞれ異なる速度で変化していることで、ベトナムは所得格差という新たな経済問題に直面している。

ドイモイ政策による経済改革は、グローバルな対外経済開放により、海外からの援助や投資を誘致し、さらに、輸出先を開拓することで、できるだけ速やかに経済成長を遂げようという戦略を持っている。農業分野においても、この戦略は効果をあげ、直接投資の受入実績が、農業生産性の向上に貢献している。

今後、ベトナムの農業開発では、農業インフラの整備、生産・流通・販売・輸出といった流れを効率的に行うためのシステムの構築、世界市場で通用する高品質・高付加価値の商品農産物の研究開発等が、避けることのできない重要な課題となる。これらの課題を確実に克服していく努力と、それに見合ったさらなる農業投資が必要不可欠であることは間違いない。

注

- (1) ドイモイ政策については、岩見(1996)、竹内・村野(1996)、C. Harvie and T. V. Hoa (1997)、石川・原(1999)、関・長崎(2004)、坂田(2006)等を参照。
- (2) ドイモイ政策以前のベトナム経済については、岩見(1996)、竹内・村野(1996)を参照。
- (3) ドイモイ以前のベトナム農業政策については、竹内・村野(1996)第3章「ベトナム農業の差新：成果と課題」、石川・原(1999)第4章「農業・農村開発：コメを中心として」を参照。また、農業合作社については、石川・原(1999)第6章「合作社を基礎とする新しい農民生産組織の建設」を参照。
- (4) ドイモイ路線による農業政策の刷新については、竹内・村野(1996)第3章、石川・原(1999)第4章、及び第7章「ヴィエトナムの農村金融改革」を参照。
- (5) 林業及び水産業分野の生産を含む農業生産額。
- (6) ベトナム農業開発の限界を指摘する見解については、石川・原(1999)第4章を参照。
- (7) ベトナムでは所得格差の問題が深刻化している。この問題については、石川・原(1999)

第5章「ヴェトナムの格差と貧困問題」を参照。

- (8) 農業輸出には、林業及び水産業分野の輸出品も含まれる。
- (9) 海外直接投資による農業資本ストック K は、ベトナム外国投資法が公布された88年以降に実施された農業分野への投資額を累計することにより算出する。利用可能なデータの制約から、資本減耗分や活動停止分を考慮することは困難である。
- (10) 確率変数である誤差項 u 、 v に関して、 $E(u) = 0$ 、 $E(v) = 0$ 、 $E(u^2) = \sigma^2$ 、 $E(v^2) = \sigma^2$ 、 $E(u_t u_s) = 0$ 、 $E(v_t v_s) = 0$ 、 $t \neq s$ 、を仮定する。当然、 u 、 v の系列相関等も含め、その性質を検証することが重要であるが、利用可能なデータのサンプル数が限られているため、今回はこれら仮定の範囲名で分析を行っている。また、本稿の分析で利用しているようなマクロ指標の時系列データが、非定常過程の確率変数であると考えられることは広く知られている通りである。従って、その可能性を受け入れる手法で分析を進めることが重要ではあるが、やはり、利用可能なデータのサンプル数の制約から、ここでは考えに入れず分析を行っている。

参 考 文 献

- Charles Harvie and Tran Van Hoa (1997) "Vietnam's Reform and Economic Growth" St.Martin's Press Inc.
- 石川滋・原洋之助編 (1999) 『ヴェトナムの市場経済化』東洋経済新報社.
- 岩見元子 (1996) 『ベトナム経済入門』日本評論社.
- 坂田正三編 (2006) 『2010年に向けたベトナムの発展戦略：WTO時代の新たな挑戦』アジア経済研究所、情勢分析レポート No.3,
- 関満博・長崎利幸編 (2004) 『ベトナム／市場経済化と日本企業』新評論.
- 竹内郁雄・村野勉 (1996) 『ベトナムの市場経済化と経済開発』(研究双書462, 市場経済化II), アジア経済研究所.